

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中原 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,731	7.7	42	37.3	52	38.9	△21	—
2018年3月期第3四半期	2,536	0.1	31	—	37	—	3	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 28百万円 (732.6%) 2018年3月期第3四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△0.76	—
2018年3月期第3四半期	0.17	0.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,931	1,909	58.8	61.07
2018年3月期	2,808	1,856	62.2	61.83

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,724百万円 2018年3月期 1,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,247	△4.8	△17	—	△4	—	△34	—	△1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	28,240,000株	2018年3月期	28,240,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	28,240,000株	2018年3月期3Q	20,106,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、化粧品、健康食品、医薬部外品の企画開発・製造販売、卸売をしている株式会社ジヴェスタジオにおいてクレンジングの売れ行きが好調でありました。

この結果、売上高は2,731百万円（前年同四半期比194百万円増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比11百万円増）、経常利益は52百万円（前年同四半期比14百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は繰延税金資産の取崩しにより21百万円（前年同四半期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間において、Blockshine Japan株式会社及び、Blockshine Singapore Pte, Ltdを設立したことに伴い、同社が営む「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

これにより、「通信販売事業」、「ブロックチェーン関連事業」の2つの報告セグメントとなっております。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、前述した要因のとおりクレンジング特需効果があり増収となっている一方、化粧品のカタログ販売等において広告宣伝費を積極的に活用したことによりコストが前年に対し増加いたしました。これらの結果、売上高は2,686百万円（前年同四半期比398百万円増）、営業利益は132百万円（前年同四半期比16百万円減）となりました。

(ブロックチェーン関連事業)

ブロックチェーン関連事業につきましては、当社連結子会社のBlockshine Japan株式会社にてブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム構築、資金調達を目的としたトークンの販売などの一気通貫のコンサルティング業務を2件受注いたしました。この結果、売上高は45百万円、事業開始に伴う先行投資により営業損失は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は2,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が112百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が89百万円増加、商品及び製品が127百万円増加したことによるものです。固定資産は280百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8百万円、投資その他の資産が11百万円それぞれ減少したものの、無形固定資産が34百万円増加いたしました。この結果、総資産は2,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に買掛金が81百万円増加したことによるものです。固定負債は358百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に債務保証引当金が9百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は1,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は1,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が21百万円減少したものの、非支配株主持分が74百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率58.8%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、化粧品関連において足元で弱い動きが継続しており、第4四半期（1月から3月）は下振れリスクが予想されるなど、極めて不透明なことから、2018年5月11日公表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,115	1,580,884
受取手形及び売掛金	323,092	412,808
商品及び製品	426,473	553,534
原材料及び貯蔵品	64,233	56,254
未収入金	4,831	2,904
その他	35,203	47,685
貸倒引当金	△3,482	△2,678
流動資産合計	2,543,466	2,651,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	38,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,637	△30,557
建物及び構築物（純額）	7,795	7,484
工具、器具及び備品	212,422	221,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△159,220	△176,200
工具、器具及び備品（純額）	53,201	45,368
有形固定資産合計	60,997	52,852
無形固定資産		
のれん	80,504	72,453
ソフトウェア	25,473	17,206
ソフトウェア仮勘定	—	50,632
その他	8,251	7,945
無形固定資産合計	114,228	148,238
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,432	77,261
繰延税金資産	13,695	1,495
その他	13,080	11,785
貸倒引当金	△13,080	△11,535
投資その他の資産合計	90,127	79,006
固定資産合計	265,353	280,097
資産合計	2,808,820	2,931,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,289	380,922
未払金	206,076	200,539
前受金	4,677	—
未払法人税等	1,770	12,126
賞与引当金	20,258	8,868
返品調整引当金	8,052	5,111
その他	43,743	56,297
流動負債合計	583,869	663,866
固定負債		
債務保証損失引当金	367,866	358,089
その他	957	478
固定負債合計	368,824	358,568
負債合計	952,693	1,022,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,438,187	2,438,187
資本剰余金	2,478,308	2,478,308
利益剰余金	△3,170,274	△3,191,715
株主資本合計	1,746,220	1,724,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△285
その他の包括利益累計額合計	—	△285
非支配株主持分	109,906	184,562
純資産合計	1,856,126	1,909,056
負債純資産合計	2,808,820	2,931,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,536,474	2,731,260
売上原価	1,241,693	1,387,334
売上総利益	1,294,781	1,343,925
販売費及び一般管理費	1,263,749	1,301,315
営業利益	31,032	42,610
営業外収益		
受取利息	2	8
業務受託料	960	—
本社移転損失引当金戻入益	5,565	—
債務保証損失引当金戻入額	—	9,777
その他	1,264	673
営業外収益合計	7,792	10,458
営業外費用		
株式交付費	943	—
為替差損	77	672
手形売却損	—	236
その他	254	—
営業外費用合計	1,276	908
経常利益	37,548	52,160
特別利益		
新株予約権戻入益	5,019	—
債務保証損失引当金戻入額	19,486	—
特別利益合計	24,505	—
税金等調整前四半期純利益	62,054	52,160
法人税、住民税及び事業税	12,366	10,970
法人税等調整額	—	12,199
法人税等合計	12,366	23,170
四半期純利益	49,687	28,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,272	50,430
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,414	△21,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	49,687	28,990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△560
その他の包括利益合計	—	△560
四半期包括利益	49,687	28,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,414	△21,726
非支配株主に係る四半期包括利益	46,272	50,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の行使により、2017年4月21日付で150,013千円、2017年6月23日付で30,002千円、2017年10月25日付で40,200千円の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が110,806千円、資本準備金が110,806千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,915,077千円、資本準備金が1,918,079千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサル ティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	248,812	2,287,662	2,536,474	—	2,536,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,343	—	1,343	△1,343	—
計	—	250,155	2,287,662	2,537,817	△1,343	2,536,474
セグメント利益又は損失 (△)	—	△2,203	148,874	146,671	△115,639	31,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,639千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売事業	ブロック チェーン関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,686,220	45,040	2,731,260	—	2,731,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,686,220	45,040	2,731,260	—	2,731,260
セグメント利益又は損失 (△)	132,809	△9,081	123,728	△81,117	42,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,117千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「コンサルティング事業」、「旅行事業」、「通信販売事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、「コンサルティング事業」は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において受注がなく今後も収益及び費用の発生が見込まれなくなったこと、「旅行事業」はパストラベル株式会社の全株式を2018年3月29日付で売却し連結の範囲から除外したことにより、これらの報告セグメントを廃止しております。

また、第2四半期連結会計期間において、Blockshine Japan株式会社及びBlockshine Singapore Pte, Ltdを設立したことに伴い、同社が営む「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

3. その他

該当事項はありません。